

2021年度事業報告

2021年度においても新型コロナウイルス感染症の終息は叶わず、いまだに先が見通せない状況にある。

このような環境の中で、必ずしも当初の予定どおり実施できなかったことがあるものの、国産加工用トマトの生産安定対策に係る事業を中心に、可能な範囲で以下の事業を実施した。

1. 輸入自由化対策事業（加工用トマト生産安定対策事業）

（1）加工用トマト需給促進事業

加工用トマトの生産者等に対し、加工用トマトの生産コストの低減、労働力の軽減、また単収アップなどに繋げるための技術セミナー（優良生産者の表彰を含む）を開催し、省力化栽培の普及・定着を推進した。

- ①愛知県加工用トマト拡大協議会（2021年11月26日、表彰のみ）
- ②2021年度ジュース用トマト優良生産者表彰式及びセミナー（2021年12月2日、茨城県土浦市）
- ③2021年度機械収穫栽培リモートセミナー（2021年12月13日、オンライン形式）
- ④福島県加工用トマト生産安定推進協議会（2022年1月19日、表彰のみ）

（2）加工用トマト産地育成事業（メーカー別、県別助成事業）

加工用トマトの産地及び生産農家の維持・拡大を推進するため、事業実施主体の農協加工用トマト部会、生産法人、民間機関等に助成金を交付した。（17県）

（3）県加工用トマト生産安定協議会産地指導等経費の交付

県加工用トマト生産安定協議会（10県）が行う産地指導等について要する経費の一部について、予算の範囲内で交付した。

（4）トマトピューレー及びトマトペーストの関税割当について

2021年度の一般枠37,800トンに対し36,602トン(96.8%)、日チリEPAに基づくチリ枠5,000トンに対し1,000トン(20.0%)の輸入について対応した。

（5）理事懇談会の実施（2021年5月11日）

トマトピューレー・ペーストの関税割当制度について、現状の確認と今後の見

通しを精査し、その存続について業界としての見解を整理するため、理事及び関税割当申請を行っている会員社を対象とした懇談会をオンライン形式にて開催した。会員社からの意見は農林水産省へ提出した。

2. 情報提供等事業

- (1) 業界の円滑な運営及び啓発普及を推進するため、会員企業に向け、メールやホームページを利用して、関係情報の提供を行った。
- (2) テレビ、新聞および機関紙等の各種媒体に対し、加工用トマトやトマト加工品に関する情報提供等を行い、普及啓蒙を推進した。

3. 消費対策事業

2021年6月26日～27日開催の「第16回食育推進全国大会 inいわて（滝沢市）」に、日本ソース工業会と共同で出展する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響によりWEB開催へ変更となったため、当工業会は「トマト加工品の魅力」について編集したPR動画（YouTube）を提供した。

4. 技術対策事業

- (1) 食品ロス削減に関して関係機関と連携して対応した。
- (2) 空缶等の散乱防止対策及び容器包装リサイクル問題等について、公益社団法人食品容器環境美化協会を通じて対応した。併せて、プラスチックごみ等の環境問題について関係機関と連携して対応した。
- (3) にんじんジュース及びにんじんミックスジュースのJAS規格の改正について、技術委員を中心に見直し検討会を開催し会員からの意見集約を行ったが、規格の内容自体の改正要望はなかったため、JAS規格のJIS様式化の改正の申し出を行った。
- (4) HACCPに沿った衛生管理の制度化、営業許可制度等の食品衛生法に関わる諸問題について、関係機関と連携し対応した。併せて、個々の問い合わせに対応した。
- (5) 加工食品の原料原産地表示制度を含む食品表示基準への対応について、会員企業に対し情報提供を行うと共に個別の問い合わせに対応した。
- (6) 食品添加物の不使用表示に関するガイドラインについて、会員企業に対し検討状況等の情報提供を行うと共にパブリックコメントを提出した。

(7) (一財) 全国調味料・野菜飲料検査協会が実施した「J A S 認証工場品質管理担当者専門講習会」(2021年10月20日～21日、東京)に協力した。

(8) (一財) 日本清涼飲料検査協会が実施した「認証に関する内部監査」に内部監査員リーダーとして貢献した。

5. 原材料対策事業

(1) 輸入自由化対策事業実施に係る原材料委員会を開催した。(2021年9月24日、2022年1月31日)

(2) W P T C (世界加工トマト評議会)より、世界のトマト生産状況、トマト加工品の国際規格の検討等生産国の情報収集を行った。また、国際的共通問題について対応した。

(3) 日米貿易協定などE P A ・ F T A問題について関係機関と連携し対応した。

(4) 国内外の原料事情について、在庫不足や価格高騰等に関する情報を収集するとともに、プレスリリースや会員に向けて情報提供を行った。

6. その他

(1) 新型コロナウイルス感染拡大防止に関わる対応

①前年度に引き続き、新型コロナウイルスに関わる当団体の対応策について、職員向け事務連絡を定期配信し対策の周知徹底を図った。(第17報～第32報)

②年度を通して在宅勤務を実施した。(1か月あたり2～4日間)

③全役職員に対して定期的にP C R検査を実施した。(計8回)

(2) 働き方改革への取組

従業員の長時間労働の削減や年次有給休暇の取得率向上に繋がる取り組みを実施していることから、「T O K Y O働き方改革宣言企業」制度にエントリーし、東京都より宣言企業として承認を受けるとともに奨励金の交付を受けた。

7. 会議等

(1) 総会、理事会

通常総会 2021年6月10日

理事会(6回) 2021年5月27日(書面)、6月10日、7月30日(書面)、10月8日、2022年1月24日、3月3日

(2) 関係省庁・団体の会議

農林水産省、(一財)食品産業センター、(一社)日本農林規格協会、(公社)食品容器環境美化協会、全国加工用トマト生産振興協議会、その他関係団体が主催した会議に出席した。

8. 会員異動状況

2022年4月1日現在 34社

入会・退会 なし

以上

事業報告附属明細書

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条3項にあります事業報告の内容を補足する重要な事項はありません。